

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙
(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、
以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (東京)
0120-684-479 (大阪)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

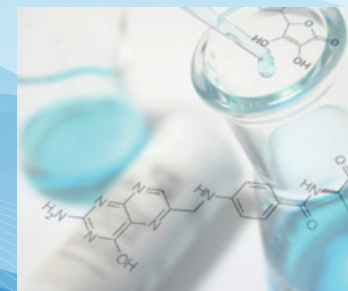
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店で支払いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



 **TERASAKI**



第36期年次報告書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

 **寺崎電気産業株式会社**

〒547-0002 大阪市平野区加美東六丁目13番47号 TEL : 06-6791-2701 (代)

UD FONT

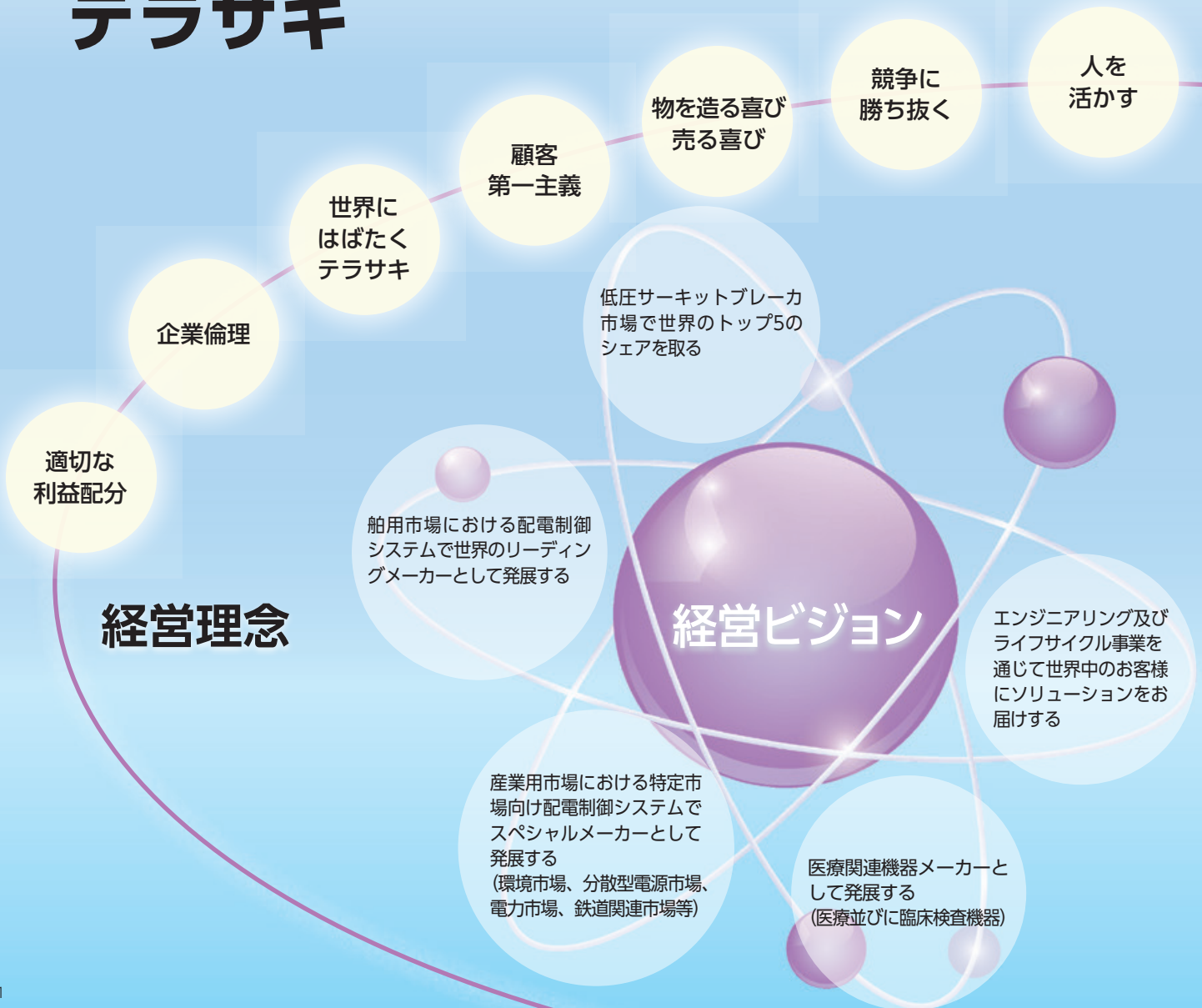
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.



配電制御の革新を続ける テラサキ



株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第36期における当社グループの業績は、受注、売上及び利益の確保にグループ全社員が努めた結果、売上高につきましてはほぼ横ばいながら、利益につきましては、前年同期に比べ増益とすることができました。受注につきましては、連結受注高は、国内船舶部門にて、中国市場向け以外の市場にてコンテナ船、LNG船等の受注を重ねることができましたが、中国造船市場の受注低下の影響を受けたため、前年同期に比べ若干の減少となり、連結受注残高についても、前連結会計年度末より若干の減少となりました。今後におきましても、外部環境は厳しい状況ではありますが、引き続き顧客需要創造力のある製品・サービスをお客様に提供できる営業・マーケティング活動、技術開発に「TEAM TERASAKI」として取り組み、企業価値の向上、受注、売上及び利益の確保にグループ全社員で努めてまいります。

当社は本年2月に船舶用システム製品の主力工場として、100%出資の国内連結子会社であるテラサキ伊万里にて、設計から製品までの一貫生産の確立を目的とした新工場が竣工、稼働いたしました。また、4月には、本社・各事業部門を集約させた新社屋を現在の加美工場の敷地内に建設し、5月に移転いたしました。これもひとえに当社を支えてくださった全ての方々のご支援とご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。これらの新たな設備により、生産性向上及び経営の合理化を図るとともにBCP（事業継続計画）を強化し、企業の持続的発展に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
寺崎 泰造

代表取締役会長
藤田 正一



当社は国際品質保証規格であるISO9001の認証を取得しています。
【対象となる事業所】
・システム事業：寺崎電気産業株式会社 本社、八尾工場、機器センター及び八尾工場板金塗装加美事業所、東京営業所、九州営業所
・機器事業：寺崎電気産業株式会社 機器センター、加美工場



当社は国際環境保証規格であるISO14001の認証を取得しています。
【対象となる事業所】
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所
テラサキ伊万里株式会社、株式会社船橋深製作所



当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



当社は労働安全マネジメントシステム規格であるOHSAS18001の認証を取得しています。
【対象となる事業所】
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所
テラサキ伊万里株式会社、株式会社船橋深製作所

本社移転 ここから、新しいテラサキの歴史を築き上げていきます



代表取締役社長 寺崎 泰造

Top Interview

■ 当社グループをとりまく経済環境

第36期の世界経済は、新興国、資源国において弱さがみられるものの先進国を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。わが国経済は、企業収益、雇用は改善の動きもみられますが、新興国経済の減速の影響にて輸出、生産に弱さがみられ、景気の回復基調はやや横ばいの動きとなりました。

当社にとって重要な造船市場の動向ですが、日本造船工業会の2015年（1～12月）の統計によると、世界の竣工量は、対前年より増加となる約67百万総トン（前年比4.3%増）となりました。一方、受注量は、対前年より減少となる約76百万総トン（前年比6.2%減）となりました。しかしながら、日本のみの受

注量は、前年比にて6.5%増という結果になりました。手持ち工事量は、3年連続の増加となり約201百万総トン（前年比2.0%増）となりました。

次期については、新造船の竣工量は一定量の手持ち工事量を確保していることより増加が見込めますが、船腹需給の崩れの影響、中国経済減速等に伴う荷動きの鈍化などにより厳しい状況が継続すると予想されます。引き続き高付加価値船の受注強化、船舶1隻あたりの当社グループの貢献度を高めることなどにより将来の売上及び利益確保に繋げるべく活動してまいります。

設備投資関係では、国内においては、全体として緩やかに回復するも立ち上りはやや鈍

いと予想されます。海外においては、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移すると予想されます。産業用配電制御システム製品及び機器製品、エンジニアリング及びライフサイクルビジネスの業容拡大に努めてまいります。また、医療関連機器製品は、新製品の開発とともに新規顧客の獲得を通じ、受注拡大に注力してまいります。

為替レート、資源価格がどのレベルで推移するか予断を許さない状況が継続しますが、経済情勢や市況を注視しながらも、経営戦略をブレずに実行してまいります。またコーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を実現してまいります。

■ 本社移転 「建業の地」への帰還

当社は大正12年（1923年）大阪市此花区四貫島町で創業いたしました。そして昭和16年（1941年）現在の大阪市平野区加美東に本社・工場を移転しました。その後、昭和37年（1962年）大阪市阿倍野区阪南町へ本社

を移転し54年もの年月が経ちました。そして、この度平成28年4月に当社加美工場敷地内に新本社社屋を建設し、5月に移転いたしました。この本社移転は文字通り、現在の主力事業の礎を打ち建てた加美の土地「建業の地」へ帰還することと考えます。この新社屋に本社・各事業部門を集約することにより、本社機能の充実と各部門間におけるコミュニケーションの向上を図り、経営の質を高め、この新本社を「TEAM TERASAKI」の世界本社として、ここから、新しいテラサキの歴史を築き上げてまいります。



平成28年5月 新本社社屋移転（当社 加美工場敷地内）

売上高	394億00百万円	(前年同期比 0.9%減)	↓
営業利益	36億61百万円	(前年同期比 10.9%増)	↑
経常利益	39億26百万円	(前年同期比 1.2%増)	↑
親会社株主に帰属する当期純利益	27億40百万円	(前年同期比 2.5%増)	↑

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、内需の停滞や外部環境の不透明感から力強さを欠く状況が続きました。海外においては、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、竣工量は前年に比べ若干増加しましたが、受注量は、国内においては、円高是正、船体構造に関わる新規制、窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要等を背景に一定量の受注がありました。海外においては、海運市況の悪化に伴うばら積運搬船の需要の減少、原油価格下落に伴う海洋掘削市場の低迷等により受注量は減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は394億円と前年同期比0.9%の減収となりました。利益面では、営業利益は、原価低減等の収益改善の効果及び原材料価格の安定もあり、36億61百万円と前年同期比10.9%の増益となり、経常利益は、第3四半期までの円高是正の持続等もあり、39億26百万円と前年同期比1.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にて本社移転に伴う本社賃貸借契約の解約損及び移転損失引当金繰入費用を計上、また、特別利益にて当社100%出資の海外連結子会社の固定資産売却益を計上したことなどに伴い、27億40百万円と前年同期比2.5%の増益となりました。

○ 製品別



(注) 機器製品は、計画生産を行っているため、受注高、受注残高は開示しておりません。

○ 所在地別セグメントの概況

日本	売上高	238億50百万円	(前年同期比 2.7%増)	↑
	セグメント利益	26億31百万円	(前年同期比 6.3%減)	↓

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)は、国内船主向けのばら積運搬船の売上が前期同期に比べ増加し、海外造船向け大型タンカー、国内造船向けコンテナ船の売上を計上したことに加え、その他の船種、陸電供給システムの売上也一定量の売上があり、売上が前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品(配電制御システム)は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上が引き続き堅調に推移して、鉄道関連施設向け配電制御システム等の売上也ありましたが、国内向け大型プラントの物件が無く、前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器では、売上が増加し、また臨床検査機器では、新機種を本格展開したことによる効果もあり、売上は増加しました。この結果、医療関連機器製品全体でも、売上が前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検作業が堅調に推移し、国内の鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上が前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品(低圧遮断器等)は、国内向けでは、マーケットの停滞により、新エネルギー分野における直流ブレーカの需要を含め売上が減少し、海外向けについても、オセアニア地域、東アジアの船舶市場向けの売上減少等により機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

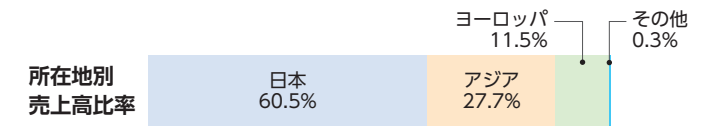
アジア	売上高	109億26百万円	(前年同期比 6.7%減)	↓
	セグメント利益	15億60百万円	(前年同期比 15.0%増)	↑

船舶用システム製品(船舶用配電制御システム等)では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向けでの売上減少や東南アジアにおける海洋掘削市場の低迷の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

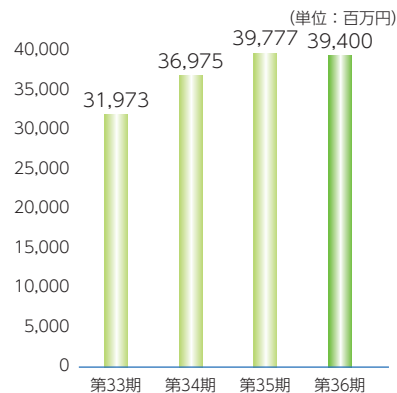
機器製品(低圧遮断器等)では、マレーシア国内向けについてはプロジェクト案件等もあり堅調に推移しましたが、他の地域は総じて市況停滞の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

ヨーロッパ	売上高	45億29百万円	(前年同期比 2.9%減)	↓
	セグメント利益	2億92百万円	(前年同期比 67.1%増)	↑

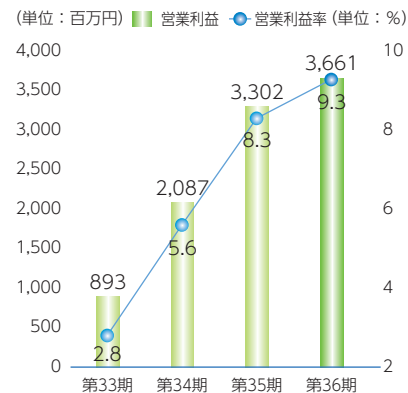
機器製品(低圧遮断器等)は、ライフサイクルサービスの売上は増加しましたが、英国内、中近東向けの売上が減少したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。



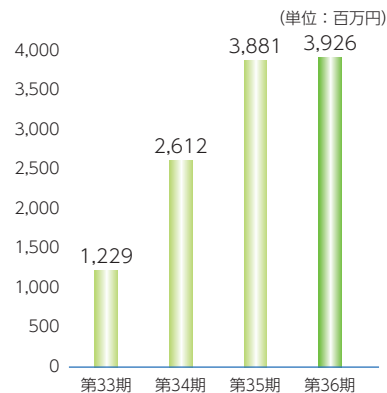
売上高



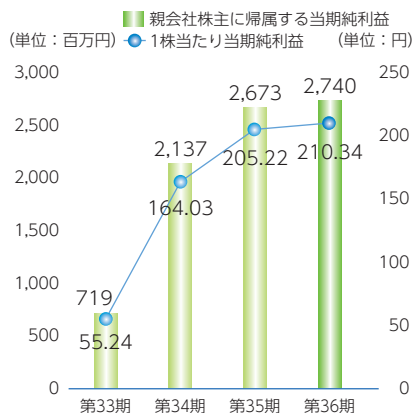
営業利益/営業利益率



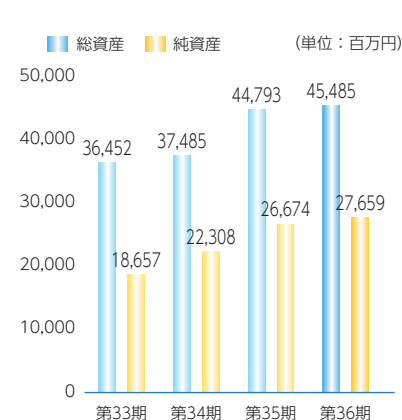
経常利益



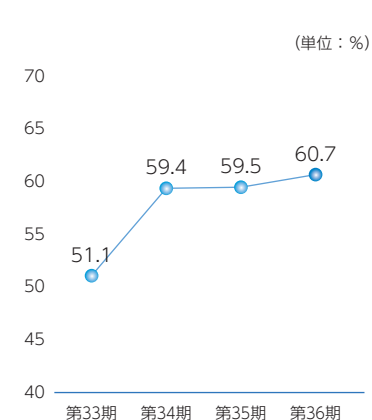
親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益



総資産/純資産



自己資本比率



連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	33,287	32,817
固定資産	12,197	11,975
有形固定資産	8,691	7,319
無形固定資産	234	899
投資その他の資産	3,271	3,755
資産合計	45,485	44,793
負債の部		
流動負債	12,835	13,434
固定負債	4,989	4,683
負債合計	17,825	18,118
純資産の部		
株主資本	25,943	23,359
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	2,244	2,244
利益剰余金	22,463	19,879
自己株式	△1	△1
その他の包括利益累計額	1,675	3,272
非支配株主持分	40	43
純資産合計	27,659	26,674
負債及び純資産合計	45,485	44,793

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ポイント (前期末比)

● 資産の部			
流動資産	+469	受取手形及び売掛金	△416
		現金及び預金	+2,186
		たな卸資産	△1,355
固定資産	+222	無形固定資産	△664
		退職給付に係る資産	△228
		有形固定資産	+1,372
● 負債の部			
流動負債	△598	支払手形及び買掛金	△633
		未払法人税等	△139
固定負債	+306	長期借入金	+477
		繰延税金負債	△333
		役員退職慰労引当金	△230
		その他の固定負債	+340
● 純資産の部	+984	利益剰余金	+2,584
		為替換算調整勘定	△1,063
		退職給付に係る調整累計額	△421
		その他の包括利益累計額	△1,596

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	39,400	39,777
売上原価	27,362	28,019
売上総利益	12,037	11,757
販売費及び一般管理費	8,375	8,455
営業利益	3,661	3,302
営業外収益	618	639
営業外費用	353	60
経常利益	3,926	3,881
特別利益	679	25
特別損失	874	114
税金等調整前当期純利益	3,731	3,791
法人税、住民税及び事業税	1,026	990
法人税等調整額	△34	126
当期純利益	2,738	2,674
非支配株主に帰属する当期純利益	△1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,740	2,673

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,974	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	361	862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△479	373
現金及び現金同等物の増減額	2,196	925
現金及び現金同等物の期首残高	8,497	7,572
現金及び現金同等物の期末残高	10,694	8,497

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	17,197	16,423
固定資産	9,950	9,606
有形固定資産	6,050	5,265
無形固定資産	127	784
投資その他の資産	3,772	3,555
資産合計	27,148	26,029
負債の部		
流動負債	8,140	8,965
固定負債	6,498	4,638
負債合計	14,638	13,604
純資産の部		
株主資本	12,322	12,128
評価・換算差額等	187	297
純資産合計	12,509	12,425
負債及び純資産合計	27,148	26,029

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	25,225	25,718
売上原価	19,573	19,670
売上総利益	5,651	6,047
販売費及び一般管理費	4,726	4,953
営業利益	925	1,093
営業外収益	664	888
営業外費用	49	40
経常利益	1,540	1,942
特別利益	1	0
特別損失	964	325
税引前当期純利益	576	1,617
法人税、住民税及び事業税	289	299
法人税等調整額	△63	185
法人税等合計	225	485
当期純利益	350	1,131

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社の概要（平成28年3月31日現在）

商号 寺崎電気産業株式会社
 本社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
 創業 1923年10月1日
 設立 1980年4月1日
 資本金 12億36百万円
 従業員数 1,895名（連結） 590名（単体）
 連結子会社 国内5社、海外9社
 事業内容 ●船舶用システム製品

配電制御システム、集合始動器盤

機関監視制御システム

高圧配電盤

停泊中船舶への陸電供給システム

船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム

●産業用システム製品

配電制御システム、コージェネレーションシステム

電子応用製品、高圧配電盤

●機器（ブレーカ）製品

配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器

多線貫通システム（ケーブル貫通部の総合防災品）

●医療関連機器製品

医療機器、臨床検査機器

●エンジニアリング及びライフサイクルサービス

当社製品の保守・メンテナンスサービス

機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

役員（平成28年6月29日現在）

代表取締役会長 藤田 正一
 代表取締役社長 寺崎 泰造
 常務取締役 周藤 忠 機器事業担当
 常務取締役 岡田 俊二 システム事業担当
 取締役 池田 康孝 経営企画・技術・情報開示担当
 取締役 熊澤 和信 人事・総務担当
 取締役 長瀬 順治 経理担当
 取締役 西田 昌央 エンジニアリング・ライフサイクル事業担当
 取締役 赤木 孝史 常勤監査等委員
 取締役 友杉 芳正 監査等委員（社外）
 取締役 鷹野 俊司 監査等委員（社外）

株式情報

株式の状況（平成28年3月31日現在）

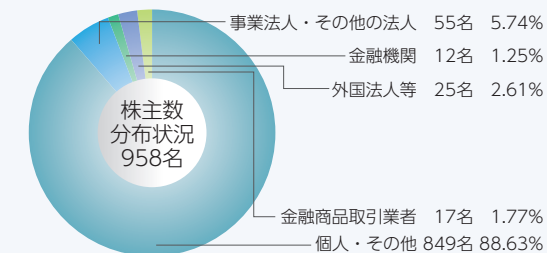
発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株主数 958名

大株主の状況（上位10名）

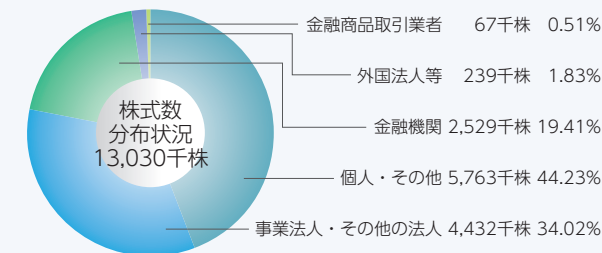
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社寺崎	2,200	16.89
寺崎 泰造	1,109	8.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	906	6.95
浪華振興株式会社	866	6.64
荒巻 かおり	732	5.61
テラサキ従業員持株会	713	5.47
寺崎 雄造	671	5.15
株式会社芳山社	653	5.01
テラサキ共栄会	574	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	477	3.66

（注）持株比率は自己株式(1,021株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式（1,021株）は個人・その他に含めて記載しております。

株価／出来高の推移（東京証券取引所）

